

# 都市型フィールドワークを通じた 大学初年次の学修プロセス

## —地域創生教育における理論と実践の融合に関する事例研究—

大橋重子

大正大学 地域創生学部地域創生学科 准教授

(要旨) 本稿は、大学初年次における都市型フィールドワークを通じて、学生が地域社会との関わりをどのように経験し、その学修をどのように意味づけていくのか、プロセスを明らかにすることを目的とした実践事例研究である。東京都内で実施された地域実習科目を対象に、事前の理論学習、実践的なフィールドワーク、事後の省察という教育設計のもとで得られた学生の記述データを質的に分析した。その結果、学生は地域創生を多主体協働のプロセスとして捉え、合意形成やコンフリクトを含む現実的理解を獲得していた。また、開発を支援型の営みとして、地域らしさを意図的に守る視点や当事者性が醸成されていたことが確認された。これらの学修経験は、社会との関係性の中で自己の立ち位置を捉え直し、将来的な学修や進路を構想していくための基盤的な認知枠組みの形成に寄与していることが示唆された。

キーワード：都市型フィールドワーク、地域創生教育、経験学習、多主体協働

### 1. はじめに

本稿では、都市部でのフィールドワーク（以下、FW）の取り組み事例を用いて、理論に基づいて設計された実習科目における実践とその省察について議論を進めていく。その上で、学生が地域社会との関わりを経験し、その学修経験を地域創生の文脈において自身のキャリア意識形成へと結びつけることが可能なかを検討する。

地域創生という分野に注目が集まったのは、2014年の第二次安倍内閣で日本全体の活用向上を目指す看板政策として、まち・ひと・しごと創生本部を創設したことが契機である。地方創生は、人口減少と地方衰退の問題に一体的に取り組むものとして、2015年末までに地方自治体による「地方版総合戦略」の策定実施が決められた。このような土台固めを行い、翌年から本格的に様々な施策の実施が決定した2015年が地方創生元年と言われ、2024年で10年を迎えた取り組みである（内閣府地方創生推進事務局、2014）。

この流れを受け、地方大学のみならず首都圏においても地域系学部の設置が続いてきた。地域創生は社会課題であり、課題解決の方法は一つではない。そのため、地域創生を学ぶことができる学科も多岐に渡り、大学の取り組みにもさまざまな形がある。この点について宮下（2020）は、地域の発展を担う人材の育成に必要な学びは多様であるため、その基盤となる学問も幅広いと指摘している。このような特徴を持った地域創生に関わる学部では、地域を理解するためのFW活動にどのような形で理論を結びつけて思考する力を養うかが重要な意味を持つ。

以上の理由から、本稿では地域実習初学者である大学1年生を対象としたFWの取り組み事例を紹介したうえで、実習科目から見えてきた理論と実践の融合について現状と課題を整理する。

## 2. 研究目的と都市型フィールドワーク

### (1) 研究目的

本研究の目的は、大学初年次における都市型 FW を通じて、学生がどのように地域社会との関わりを経験し、その学修経験を自身のキャリア意識形成へと結びつけていくのか、そのプロセスを明らかにすることである。

大学周辺で実施する都市型 FW は、学生にとって身近でありながら多層的な社会関係に触れる機会となり、キャリア形成を社会との関係性の中で捉える学修経験として位置づけられる。そのため本稿では、地域創生教育において事前学習として導入された理論的枠組みと、実践的な FW、さらに振り返りを通じた意味づけの過程に着目し、初学者が社会理解や課題探索の視点を獲得していく様相を事例的に検討する。

これにより、正課教育における経験学習がキャリア形成の初期段階に果たす役割について示唆を得ることを目的とする。なお、本研究におけるキャリア意識形成とは、特定の職業選択や進路決定を直接的に対象とするものではなく、社会との関係性の中で自己の立ち位置や関わり方を捉え直す、認知的枠組みが形成されていく過程を指している。

### (2) 都市型フィールドワーク

地域創生という語は、しばしば都市の対極に位置づけられる「地方」における取り組みを想起させる。しかしながら、東京をはじめとする都市部もまた一つの地域として固有の課題を抱えており、地域創生の対象から除外されるものではない。実際、近年では港区神宮外苑、渋谷駅、新宿駅周辺などにおいて大規模な再開発が進められており、都市部においても、地域課題の解決や生活環境の整備を目的とした取り組みが継続的に展開されている。

本稿では、こうした東京都内における地域活動を対象とした FW 型実習の事例を取り上げる。具体的には、東京都世田谷区において実施された、地域住民が新たに利用可能となる公共空間の整備プロジェクトを対象とする。本事例は、小田急線連続立体交差事業および複々線化事業による鉄道地下化に伴い生じた、東北沢駅—下北沢駅—世田谷代田駅間の線路跡地を活用し、駅前広場、駅間通路、緑地、小広場等を整備するものである。当該プロジェクトの背景には、「下北沢らしさ」をいかに維持しつつ地域としての発展を図るのかという課題をめぐり、行政、民間企業、地域住民がそれぞれの立場から議論と調整を重ねてきた長期的な合意形成の過程が存在する。

本稿では、地域実習の初学者である大学1年生が、こうした地域の当事者と関わりながら FW に参加することで、実践の場で得た経験をどのように理論的枠組みと結び付けて理解しているのかを整理する。さらに、学生が地域への関与を通して得た気づきが、どのように自身の問題意識として内在化され、地域創生への理解として深化していくのか、その学習過程を検討する。その上で、本実習科目における経験学習が、大学初年次というキャリア形成の初期段階において、学生のキャリア意識にいかなる影響を及ぼしているのかについて考察する。

## 3. 実践事例

### (1) 初年度の学び

今回の事例では、東京都内にある私立大学（A 校）での取り組みを用いる。A 校の必修科目である地域実習は、1年生から3年生まで、毎年、第3クォーターの7週間実施している。また、実習に向けての準備科目として、各学年で FW 方法論が、第1・第2・第4クォーターの必修科目として設定されてい

る。

1年生を対象とした前期のFW方法論では初めての地域実習に向けて、①FWの基礎知識と②経営学の理論（特に経営組織論や組織行動論）を用いたチーム活動に関わる知識、大きく2つの領域に関わる学修をする。毎回、座学形式の講義とグループワークを組み合わせた実践形式の授業により理解を深める形をとっている。具体的な①、②の内容は、表-1の通りである。

1年生の実習は、チームでの活動が基本となる。そのため、学生が個人で活動するのではなく、チームで役割分担をしながら力を発揮し、決められた期間で成果を出すことが求められる。講義では毎回、座席指定をして異なるメンバーでチーム活動を行うなど、チーム作りに必要なスキルについて、実践形式で学ぶ工夫も取り入れている。このような形で、前期2クォーターでの準備科目を履修後、実際の地域実習に挑むことになる。夏休み明けの第3クォーターで7週間の実習に参加した後、第4クォーターのFW方法論では、実習報告書の作成を中心に振り返りを行い、2年次の地域実習に向けた個人課題の設定等を行う流れになっている。

表-1 フィールドワーク方法論での学び

項目	キーワード・理論（定義）
① FWの基礎知識	FWの種類、フィールドノーツの取り方・まとめ方、街歩きの手法、インタビュー手法（話の聞き方）、グループディスカッション、プレゼンテーション etc.
② 経営学・組織論の理論や基礎知識	チームワーク、役割分担、リーダーシップ、フォロワーシップ、フリーライダー、組織の目標設定、リサーチクエストと仮説の設定 etc.

## 4. 分析結果

本章では、量的指標による因果検証ではなく、学生の記述や省察内容をもとに、学修経験の意味づけプロセスを質的に整理することで、初年次におけるキャリア意識形成の特徴を検討する。

### (1) 入学当初の理解度

実習の準備は、必修科目であるFW方法論として、前半の2クォーターを通して行われる。毎回、講義内で取り上げたテーマに関わるワークを行い、講義後にはリアクションペーパーを提出している。4月の第1回目の講義終了後の課題のコメント内容には、「地域創生」という言葉の意味や内容に関する記述が全体的に多く、「初めて知った」「気がついた」「分かった」などの言葉が見られる。これらの内容から、4月時点では自身が興味関心を持って入学した学科のテーマであっても、きちんと言葉の意味や定義を理解している学生が少ないということが確認できる。

### (2) 学生自身の内省過程

1年次のFW方法論の講義では、地域創生について理解を深めると同時に、東京で実習を行う第3クォーターまでに、先の表-1で触れた①FWの基礎知識、②経営学・組織論の理論や基礎知識、大きく2つの柱から毎回テーマを決めて講義とワークを行っている。

具体的なフィールドノーツの取り方、事実と解釈の違いを意識してノートテイクをする手法について学んだ講義後のコメントには、「FW」「事実と解釈」、チームの機能をテーマに講義を行い、それを念

頭にチームで役割分担をしてフリーライダーを出さないワークを行った講義後には、「役割分担」「フリーライダー」「コミュニケーション」など、講義の中で取り上げたテーマに関わる単語が多く出てくる。学生は、講義のテーマごとに取り上げた重要な言葉を念頭にグループワークを行っている。そのため、振り返りをする際にもキーワードを使用して、コメントを記述していることが読み取れる。

### (3) 実習(フィールドワーク)

第3クォーターの7週間のスケジュールは表-2の通りである。具体的な実習として教員がそれぞれ企画した2週間のプログラムに分かれ、1プログラムあたり約20名の学生が参加する形でFWが行われる。本稿では、これらのプログラムのうち、東京都世田谷区を対象として実施された実習事例を分析対象とする。

表-2 実習のスケジュール

Week	活動区分	活動内容	グループ設定
第1週	準備期間	* 学年全体のキックオフミーティング * 各教員による前半後半6つのプロジェクトごとのアイスブレイクや事前準備ミーティングを実施	学年全体・プロジェクト別
第2～3週	実習(前半プロジェクト)	* 6プロジェクト(20名) * 2週間の実習を都内で実施	プロジェクト別
第4週	報告・まとめ期間	前半報告書作成、後半に向けた準備や休息等	学年全体
第5～6週	実習(後半プロジェクト)	* 6プロジェクト(20名) * 2週間の実習を都内で実施	プロジェクト別
第7週	報告・まとめ期間	後半報告書作成、報告会プレゼンテーション作成、3学年合同成果発表会	学年全体・プロジェクト別

2023年度および2024年度の実習では、下北線跡地の再開発に関わる組織に着目し、世田谷区役所、小田急電鉄、NPO、地域住民という主要なステークホルダーを取り上げ、それぞれの立場から地域開発への関わり方について講義を受けた。その上で、地域住民参加型で植栽の維持管理を行っているシモキタ園藝部の活動に、4日間にわたり参加した。

これらの実習を通じて学生は、同一エリアの再開発であっても、ステークホルダーごとに目的や重視する事項が異なること、また利害の調整やコンフリクトの解消には、時間をかけた段階的な議論の場が不可欠であることを学んだ。さらに、計画段階や実施過程における取り組みが、開発後の公共空間の利活用や活動の持続性にも影響を及ぼすことを、実践的に理解する機会となった。ゲストスピーカーの講義を受けてコメントシートに記載した内容の抜粋は以下、表-3の通りである。

表-3 ゲストスピーカーからの学び

	コメント
1	「住民の地域に対する意識・関心」と「それらを活かす団体や機関の存在」という2つの要素が重要であると考えた。
2	対話重視、意見を言い合える信頼関係があった。この繋がりは全員が下北沢をより良くしたい思いが重なった結果であると感じた。

3	街の活性化は企業や行政だけでなく、地域住民の手によっても可能であると分かった。施設や対策づくりは支援するが、実際の活動は地域住民が役割を担って具現化していた。
4	考え方にズレが生じていても無理矢理1つの意見にまとめるのではなく、話し合いを何度も重ね合いを聞き、多様性を認め合っていた。
5	街づくりは行政が引っ張る、企業やコンサルが主導する、ではなく、住民が「やろう」、「参加しよう」と意思を強く持つこと、実際に暮らす住民が地域創生の主体になることの大切さを見つけることができた。

#### (4) 実習振り返り

東京での実習を経た第4クォーターはFW方法論で、実習の振り返りと2年生に向けた目標設定を行い、報告書を作成する。具体的には、4年生での卒業論文執筆に向け5,000文字以上の長文を執筆するため、事実と意見の書き分けや引用の仕方など、文章作成に関わる内容や、報告書に必要な要素についての基礎知識を学ぶ講義を行う。それと並行して、実際の文書作成や学生同士の相互レビューなどのワークを行う形で実習の振り返りを行っている。

ここでは、本項の目的であるFWの実践とそれに関わる理論の学習から、どのように地域創生を理解しているのか、2024年度のシモキタ線路街再開発プロジェクトの参加学生の記述した報告書の内容をもとに分析を試みる。提出された報告書から共通して読み取れた内容は以下の6点である。

##### ① 地域創生を多主体協働プロセスとして捉える認識の形成

学生の記述からは、地域創生を行政や企業など単一主体による取り組みとしてではなく、行政、企業、NPO、地域住民といった複数のステークホルダーが役割を分担しながら進める協働プロセスとして理解する認識が形成されていることが確認された。各主体の立場や機能の違いに言及する記述が複数の報告書に共通して見られた。

##### ② 合意形成とコンフリクトを含む現実的プロセス理解

地域開発は円滑に進むものではなく、利害の対立や調整を伴う長期的な合意形成の過程を必要とするという現実的な理解が、多くの学生に共有されていた。コンフリクトを否定的に捉えるのではなく、地域創生に不可避なプロセスの一部として受け止める認識が示されている。

##### ③ 支援型開発という開発観の内化

学生の報告書には、開発を新たな価値を一方的に付加する行為としてではなく、地域内の人々や活動を支援する枠組みとして捉える視点が反復して確認された。とりわけ、テナント選定や空間設計における挑戦を支える仕組みへの着目は、ゲストスピーカーの話に出てきた支援型開発という開発観の内在化を示している。

##### ④ 地域らしさを「守る行為」として捉える視点の獲得

下北沢らしさは自然に維持されているものではなく、意図的な設計や意思決定の積み重ねによって保たれているという理解が多くの学生に共有されていた。地域の個性は放置すれば失われ得るものであり、積極的に守り続ける必要があるという視点が形成されている。

#### ⑤ 参加型フィールドワークによる当事者性の醸成

講義や資料による理解にとどまらず、街歩きや植栽管理といった参加型のFWを通じて、地域課題を自分事として捉える当事者性が醸成されていることが確認された。実践への参加が、理解の深化や問題意識の形成に寄与していることが示されている。

#### ⑥ キャリア形成初期段階における意識変容の兆候

学生は明示的に語ってはいないが、地域との関わり方や自身の役割について考え始めるなど、キャリア形成初期段階における意識変容の兆候が複数の報告書に見られた。地域実習が、将来的な学修や社会との関わり方を構想していくための基盤的な認知枠組みの形成に影響を与えている可能性が示唆される。

## 5. 結果と考察

本稿では、地域実習の初学者が地域の当事者と関わりながらFWに参加することで得た気づきを、どのように自身の問題意識として内在化し、地域創生への理解として深化していくのかを検討してきた。以下に、大学初年次というキャリア形成の初期段階において、学生の認知にいかなる影響を及ぼしているのかについて考察する。

### (1) 実習科目における理論と実践の融合

事例分析および学生の報告書分析の結果、大学初年次における都市型FWは、地域創生を単一主体による施策としてではなく、行政・企業・住民など複数のステークホルダーが関与する多主体協働のプロセスとして捉える認識を学生に形成させていた。その過程において、地域開発には合意形成や利害調整といったコンフリクトを伴う現実的な調整が不可避であること、また開発とは新たな価値を上書きする行為ではなく、地域内の人々や既存の活動を支え続ける「支援型」の営みであるという開発観が内在化していた。さらに、地域らしさは自明に存続するものではなく、関係者による意図的な働きかけと継続的な実践によって維持されるものであるという視点が獲得されていた。

こうした参加型FWを通じて、学生は地域課題を他者の問題としてではなく自らの問題として捉える当事者性を高め、自身と社会との関係性を問い直しながら、今後の学修や進路を自らの興味関心と結びつけて考える視点を形成しつつあることが示唆された。

### (2) 実習準備科目での取り組みの重要性

実習に出る前の準備科目での取り組みの重要性も確認できた。前項で示した多主体協働認識や支援型開発に関する理解は、実習中に偶発的に形成されたものではなく、実習前に配置された準備科目での理論的学修によって下支えされていたと考えられる。

1年生のFW方法論では、「地域創生とは何か」、「FWとはどのように行うのか」から始まり、地域に「よそ者」として入り活動することの意味や危険性、フィールドノーツの取り方、インタビュー練習、街歩きの実践など、座学と実践形式のワークを通じてFWの基礎知識を身につける。

また、チームで活動する意義や役割分担の重要性、リーダーシップ、フォロワーシップ等、経営組織論の概念を活用して能動的にグループ活動に参加することの意義を学ぶ。地域活動を行うために必要な理論、意義を理解した上で、学生が自分自身の行動の目標設定と振り返りができるような意識づけを学年全体に対して実施している。

学生が多主体協働や支援型開発といった複雑な地域創生の構造を理解していた背景には、実習前に

開講される準備科目での理論的学習が影響していると考えられる。報告書の分析においても、行政・企業・住民それぞれの役割や視点の違いに言及する記述が複数確認されており、これらは事前学習で扱われた地域創生や組織論的視点と対応している。すなわち、準備科目での学修は、実習における経験を単なる体験に終わらせず、構造的に理解するための認知的枠組みとして機能していたと解釈できる。

### **(3) 方法論と実践の結びつき**

実習中の2週間の活動に、FW 方法論の内容を結びつけ実践すること、活動中に振り返りをする機会を創出していくことなど、工夫の必要性も確認できた。

事前学習では、組織行動論の概念を活用して能動的にグループ活動に参加することの意義を学ぶ。学生の報告書からは、合意形成に時間を要する現実的なプロセスや、立場の異なる主体間の調整の難しさに言及する記述が多く見られた。これらは、実習中に行われた街歩きや実践的活動を通して初めて実感された内容であり、方法論と実践を結びつけた教育設計の効果を示している。また、植栽管理やユニバーサルデザイン体験といった参加型活動は、学生の当事者性を高め、地域課題を自分事として捉える契機となっていた。

このことは、実習中に意図的に振り返りの機会を設けることの重要性を裏づける結果である。学年全体として統一した学習で得た知識や理論を実習プログラムの中でどのように活用するかに関しては、学生の認識に委ねられる部分も大きい。一方で、個人で学びを活かした活動目標を設定し、振り返りを行うことができる学生ばかりではないことも事実である。そのため、実習期間中に、準備科目で学んだ理論や概念を想起するような振り返りや、活動目的への関連づけといった教員の介入や工夫が重要な意味を持つ。これを意識的に実施したか否かによって、チーム活動に対する姿勢や実習後に開講される第4クォーターでの報告書の内容に大きな差がでる。この点については、実習を担当する教員の認識合わせと協力体制の構築など、指導者側の振り返りと改善が必要である。

今回の事例分析の結果から、経験学習を教育課程に位置づける際には、学修者の主体性に委ねる部分と、教育設計として意図的に介入すべき部分とを区別して検討する必要があることが示された。

### **(4) 実施者やステークホルダーとの協業**

実習を実施する主催者および地域ステークホルダーとの協業体制の構築という観点も確認することができた。

FWは学生にとって予測困難性の高い学修経験であるため、実習の目的や理論的背景、学生に期待する学びの水準について、実施者間で一定の共通理解が形成されていることが、学修成果の質に影響を及ぼすと考えられる。また、地域の関係者との継続的な協働関係は、学生にとって単発的な体験に留まらない学修環境を形成し、社会との関係性を中長期的に捉える視点の獲得につながる。この点は、キャリア形成を個人内の問題としてではなく、他者や社会との関係性の中で形成されるプロセスとして捉える上でも重要な示唆を含んでいる。

学生が地域創生を多主体協働のプロセスとして理解し、合意形成の難しさを含めて捉えていた点は、実習実施者および地域ステークホルダー間で一定の共通理解が形成されていたことと無関係ではない。継続的な協業体制のもとで実習が実施されたことにより、学生は地域活動を単発的な体験ではなく、社会との関係性の中で位置づけることが可能となっていた。

その結果、学生の中には、地域との関わり方や自身の役割について考え始めるなど、キャリア形成初期段階における意識変容の兆候が確認された。これらの点は、学生が地域活動を単なる体験として終えるのではなく、将来的な学修や進路を考える際の参照枠として意味づけていく、キャリア形成の

基盤づくりにもつながっていると考えられる。

## 6. 実践報告としての限界と今後の展望

本研究では、都市型 FW を通じた大学初年次の実践事例をもとに、理論に基づいて設計された事前学習、実践的な FW、振り返りを往還する学修プロセスが、学生の社会理解や意味づけにどのような影響を及ぼしているのかを検討してきた。

その結果、学生は地域創生を多主体協働のプロセスとして捉え、合意形成やコンフリクトを含む現実的な地域理解を獲得するとともに、地域課題に主体的に関わろうとする当事者性を形成していたことが確認された。これらの学修経験は、直ちに特定の進路選択や職業的意思決定に結びつくものではないが、学生が社会との関係性の中で自己の立ち位置や関与のあり方を考え始める契機となっており、将来的な学修や進路を構想していくための基盤的な認知枠組みとして機能していると位置づけられる。本稿で示した知見は、地域創生教育における都市型 FW が、単なる体験学習にとどまらず、大学初年次における学修プロセスの質を高め、学生の中長期的な成長を支える教育的実践となり得ることを示唆するものである。

本稿は、単一大学における都市型 FW の実践を対象とした事例研究であり、得られた知見を一般化することには限界がある。また、学生のキャリア意識形成については、質的データをもとにプロセスの理解を試みたものであり、長期的な変化や進路選択への直接的影響を検証したものではない。今後は、学年進行に伴う意識変容の追跡や、他大学・他分野の実習との比較を通じて、本事例で示された教育的示唆を再検討する必要がある。

一方で、本研究は、正課教育における経験学習の設計が社会との関係性の中で自己の立ち位置や関わり方を捉え直す過程としてのキャリア形成の初期段階に果たす役割を具体的に示した点に意義がある。広がりを見せる地域実習科目におけるキャリア形成支援の在り方を再考するための基礎的知見を提供するものと位置づけられる。

### 参考文献

- 1) 大谷英之編 (2014) 『下北沢ものがたり』シンコーミュージック・エンタテイメント.
- 2) 北沢総合支所街づくり課 (2015) 「北沢 PR 戦略会議かわら版第 1 号」.
- 3) 内閣府地方創生推進事務局 (2014) 「まち・ひと・しごと創生基本方針2015 ―ローカル・アベノミクスの実現に向けて―」.
- 4) 橋本崇・向井隆昭編 (2022) 『コミュニティシップ』学芸出版社.
- 5) 宮下清 (2024) 「地方大学にみる地域連携のあり方」『グローバルマネジメント』10, 14-39.